

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原雅憲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	85,863	84,944	183,289
経常利益又は経常損失 () (百万円)	91	590	1,236
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	133	951	195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	989	979	1,600
純資産額 (百万円)	36,339	32,735	33,578
総資産額 (百万円)	139,576	135,748	140,371
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.43	3.09	0.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	23.9	23.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,621	1,627	1,208
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,434	832	4,567
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,233	1,197	4,734
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	8,678	7,172	7,604

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.26	0.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。
- 3 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第118期第2四半期連結累計期間、第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、コミュニケーションシステム事業に区分している連結子会社の宮崎電線工業(株)は、平成25年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中である。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復の基調となった。一方、海外では中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念が続くなど、先行きは不透明な状況で推移した。

電線業界においては、建設・電販向け、電気機械や自動車分野の需要は引き続き底堅く推移する中で、電力、通信の分野は依然低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差がみられた。また、円安等に伴う原材料やエネルギー価格等の上昇により、収益面では厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は849億44百万円（前年同四半期対比1.1%減）となった。損益面では、営業損失は1億88百万円（前年同四半期は6億71百万円の営業利益）、経常損失は5億90百万円（前年同四半期は91百万円の経常利益）、四半期純損失は9億51百万円（前年同四半期は1億33百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

（電線線材事業）

太陽光関連を中心に自然エネルギー関連の引き合いは堅調に推移したが、原材料やエネルギー価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は411億96百万円（前年同四半期対比1.6%増）、営業利益は3億64百万円（前年同四半期対比42.6%減）となった。

（電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷の影響を受け出荷が減少したことから、売上高は104億99百万円（前年同四半期対比22.2%減）、営業損失は7億40百万円（前年同四半期は1億23百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線は回復の基調で推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も緩やかに回復の兆しがみられた。収益面では原材料やエネルギー価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は107億26百万円（前年同四半期対比4.1%増）、営業損失は49百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移したが、道路関連等の分野では通信ケーブルの売上が増加したことから、売上高は100億26百万円（前年同四半期対比3.8%増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は1億77百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスが堅調に推移し、ワイヤハーネスの売上も増加したが、建築用免震装置については、建設業界の人手不足や建築資材高騰等の影響で入札が不調に推移したことから、売上高は114億90百万円（前年同四半期対比6.5%増）、営業利益は4億86百万円（前年同四半期対比1.2%減）となった。

（その他）

売上高は10億4百万円（前年同四半期対比4.9%減）、営業損失は2億41百万円（前年同四半期は2億12百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,357億48百万円(前連結会計年度末総資産1,403億71百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より46億23百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,030億12百万円(前連結会計年度末負債合計1,067億92百万円)で、主に支払手形及び買掛金および短期借入金が減少したため、前連結会計年度末より37億79百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は327億35百万円(前連結会計年度末純資産335億78百万円)で、前連結会計年度末より8億43百万円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、71億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、16億27百万円(前第2四半期連結累計期間は26億21百万円の資金の減少)となった。

これは、主に売上債権の減少43億34百万円、仕入債務の減少19億18百万円、たな卸資産の増加7億70百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、8億32百万円(前第2四半期連結累計期間は24億34百万円の資金の減少)となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出17億50百万円、投資有価証券の売却による収入7億28百万円であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、11億97百万円(前第2四半期連結累計期間は52億33百万円の資金の増加)となった。

これは、主に借入金の減少8億36百万円であったこと等によるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億69百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	308,268	-	24,221	-	5,908

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD (常任代理人 大和証券㈱)	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,401	4.67
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,961	3.23
JXホールディングス㈱	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,495	1.78
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	4,083	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,890	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,820	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,820	0.91
計	-	132,101	42.85

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	14,401	千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	9,961	千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1)	2,890	千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口6)	2,820	千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)	2,820	千株

- 2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTDとなっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,685,000	307,685	同上
単元未満株式	普通株式 461,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,685	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	122,000	-	122,000	0.0
計	-	122,000	-	122,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,785	7,301
受取手形及び売掛金	48,618	44,283
商品及び製品	9,038	8,998
仕掛品	7,158	8,380
原材料及び貯蔵品	5,275	4,864
その他	5,975	4,939
貸倒引当金	160	54
流動資産合計	83,691	78,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,103	10,154
機械装置及び運搬具(純額)	6,627	6,583
土地	24,001	24,001
その他(純額)	2,803	3,197
有形固定資産合計	43,535	43,936
無形固定資産	2,055	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	7,965
退職給付に係る資産	1,512	1,994
その他	1,489	1,481
貸倒引当金	336	287
投資その他の資産合計	11,089	11,153
固定資産合計	56,680	57,035
資産合計	140,371	135,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	22,303
短期借入金	44,449	42,957
未払法人税等	316	219
工事損失引当金	105	40
事業構造改善引当金	215	74
課徴金引当金	630	-
その他	11,545	11,459
流動負債合計	81,289	77,055
固定負債		
長期借入金	16,034	16,690
役員退職慰労引当金	114	99
退職給付に係る負債	564	538
その他	8,789	8,628
固定負債合計	25,502	25,957
負債合計	106,792	103,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	1,275	1,575
自己株式	14	14
株主資本合計	29,360	28,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	970
土地再評価差額金	4,894	4,894
為替換算調整勘定	1,613	1,152
退職給付に係る調整累計額	3,402	3,081
その他の包括利益累計額合計	3,920	3,935
少数株主持分	297	254
純資産合計	33,578	32,735
負債純資産合計	140,371	135,748

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	85,863	84,944
売上原価	76,833	76,787
売上総利益	9,029	8,156
販売費及び一般管理費	8,358	8,345
営業利益又は営業損失()	671	188
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	101	73
為替差益	59	87
受取補償金	-	159
その他	160	152
営業外収益合計	341	496
営業外費用		
支払利息	535	530
持分法による投資損失	167	76
その他	217	291
営業外費用合計	920	897
経常利益又は経常損失()	91	590
特別利益		
投資有価証券売却益	2	395
特別利益合計	2	395
特別損失		
製品補償損失	-	419
その他	31	25
特別損失合計	31	445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	61	640
法人税等	186	353
少数株主損益調整前四半期純損失()	124	993
少数株主利益又は少数株主損失()	8	42
四半期純損失()	133	951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	124	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	156
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	579	235
退職給付に係る調整額	-	320
持分法適用会社に対する持分相当額	478	227
その他の包括利益合計	1,114	13
四半期包括利益	989	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	936
少数株主に係る四半期包括利益	48	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61	640
減価償却費	1,418	1,633
投資有価証券売却損益(は益)	2	395
固定資産廃棄損	13	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	154
工事損失引当金の増減額(は減少)	19	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25
受取利息及び受取配当金	121	96
支払利息	535	530
事業構造改善費用	29	8
売上債権の増減額(は増加)	952	4,334
たな卸資産の増減額(は増加)	1,180	770
仕入債務の増減額(は減少)	1,594	1,918
その他の流動資産の増減額(は増加)	211	507
その他の流動負債の増減額(は減少)	545	316
その他	394	300
小計	1,177	2,955
利息及び配当金の受取額	142	126
利息の支払額	534	523
課徴金の支払額	-	618
事業構造改善費用の支払額	902	148
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	149	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	2	728
有形固定資産の取得による支出	1,533	1,750
有形固定資産の売却による収入	16	16
短期貸付金の増減額(は増加)	952	289
その他	37	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,434	832

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112	1,671
長期借入れによる収入	8,750	5,100
長期借入金の返済による支出	3,687	4,264
その他	283	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	1,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	455	431
現金及び現金同等物の期首残高	8,223	7,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,678	7,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加している。当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	7百万円	6百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,438百万円	1,411百万円
受取手形裏書譲渡高	524	469

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	3,087百万円	3,208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,807百万円	7,301百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,678	7,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金4,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金4,606百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,606百万円減少し、利益剰余金が4,606百万円増加した。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,555	13,494	10,308	9,658	10,790	1,056	85,863	-	85,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,239	149	353	447	102	4,917	16,209	16,209	-
計	50,795	13,644	10,661	10,105	10,892	5,974	102,073	16,209	85,863
セグメント利益 又は損失()	633	123	14	177	492	212	598	72	671

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額72百万円には、未実現利益の調整額77百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,196	10,499	10,726	10,026	11,490	1,004	84,944	-	84,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,883	51	338	431	86	5,054	15,846	15,846	-
計	51,080	10,550	11,064	10,458	11,577	6,059	100,790	15,846	84,944
セグメント利益 又は損失()	364	740	49	29	486	241	209	21	188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額21百万円には、未実現利益の調整額13百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円43銭	3円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	133	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	133	951
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,159	308,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

該当事項なし。

2【その他】

競争当局による調査について

現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っているが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 野 正 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。